別記様式第七号（第二条関係）（平８法省令61・全改、令元法省令18・一部改正）

遺族給付一時金請求書

１号紙

（給付を行う者の官職氏名） 法務大臣＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿 下記により遺族給付一時金を請求します。	請求年月日：　　年　　月　　日		
	請求者氏名	住　　所	印

1.　給付の要件
1.1 被　害　者 住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　男・女　　年　　月　　日生

1.2 関係刑事事件	被疑者・被告人	住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　年齢
	事　件　名	
	関係裁判所・裁判官・捜査機関	

1.3 関係証人・参考人・国選弁護人 住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　年齢

1.4 被害者の証人・参考人・国選弁護人との続柄・関係	

1.5 原因たる被害の内容	日　　時	
	場　　所	
	加　害　者	
	原　　因	
	傷病の種別・部位・程度	

1.6	請求者の証人・参考人・国選弁護人との続柄・関係		
1.7	請求者と加害者との親族関係		有（　　）・無
1.8 法4条関係	加害者と証人・参考人・国選弁護人との親族関係		有（　　）・無
	加害者と被害者との親族関係		有（　　）・無
	※　2号該当		有（　　）・無
	※　3号該当		有（　　）・無

（日本産業規格A列4番）

2. 被害者の死亡							
2.1 死亡日時							
2.2 死亡場所							
2.3 死　　因							
3. 令4条3項・4項該当者（4項該当者は続柄を○で囲む。）	氏　　名	続柄	生年月日	(4)			
	(1)			(5)			
	(2)			(6)			
	(3)			(7)			
4. 被害者の通常得ていた収入額	1日　　円（　　）						
5. 他の法令による給付を受けたことの有無	有（　　）・無						
6. 損害賠償を受けたことの有無	有（　　）・無						
7. 遺族給付一時金を受けることができる遺族（請求者を含む。）	氏　名	生　年 月　日	証人・参考人・国選弁護人との続柄・関係	(4)			
	(1)			(5)			
	(2)			(6)			
	(3)			(7)			
8. 遺族給付年金が支給されていた場合	年金の受給権者であつた者の氏名			年金証書の番号		支給された年金額の合計	
	(1)						
	(2)						
	(3)						
	(4)						
	総　　計						
9. 遺言・予告の有無	有（　　）・無						
10. 請　求　金　額	円						

※11. 決 定	給付基礎額	円
	支 給 金 額	円

（記入上の注意）

請求者は，※印の欄には記入しないでください。

（日本産業規格 A列 4 番）